

質問者	質問事項	ページ
佐藤 孝雄 議員	①高齢者タクシー利用助成の詳細は	7
瀬谷 一男 議員	①地方創生拠点整備事業交付金申請状況は	7
永瀬 成元 議員	①青少年を国内外へ研修派遣を	7
三本松和美 議員	①ジュピアランドひらた駐車場拡張実施設計測定の進捗は	8 ～ 9
	②ジュピアランドひらた全体の経営管理状況は	
	③芝桜まつり交通渋滞の解決策は	
	④教職員の勤務時間の実態把握は	
	⑤本村の子どもの貧困の実態は	
根本 定雄 議員	①農地中間管理機構と連携して基盤整備を	9
	②旧西山小学校校舎等の今後の見通し	
佐藤 一一 議員	①庁舎等駐車場の舗装化はいつか	10
	②都市計画の見直しをすべき	
太田 清実 議員	①こども園建設はいつから	11
	②「道の駅ひらた」に出品する村内生産者の割合は	

3月
定例会
一般質問

村政を問う



会議録はインターネットで閲覧できます

平田村ホームページ
<http://www.vill.hirata.fukushima.jp>

↓
 村議会 → 会議録検索

○議会だよりに掲載される一般質問は、広報特別委員会にて要約・校正されたものです。各議員の再質問や執行者（村長、教育長等）の答弁の全ては、議会会議録に掲載されています。

録画映像配信を開始しました

○平成29年5月15日から議会定例会の録画映像配信を開始しました。当日、議場で傍聴できなかった方も、一般質問や討論の様子を動画で見ることができます。是非アクセスしてください。（平成28年12月及び平成29年3月に開催された定例会をアップしました。）



7人の議員が登壇しました

～ 一般質問とは ～

定例議会において、各議員が住民の代表として、行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。



佐藤 孝雄議員

問

高齢者の生きがい活動支援（村内巡回バス運行、買い物弱者対策、運転免許証自主返納対策、運転免許を持たない高齢者支援、集合予約型バス・タクシー運行）を、議会では幾度となく訴えてきた。社会実験という形で、

<p>Q 高齢者タクシ―利用助成の詳細は</p>	<p>A タクシ―業者に適切な対応を要望していく</p>
---------------------------------	-------------------------------------

②基本的には業者と利用者間の問題であり、村が窓口ではない。

再問

29年度には社会実験でビジョンを策定する。次年度以降、継続事業として予算増も考慮し、高齢者の社会活動、自律促進に前進してさせて欲しい。

再答

社会実験をスタートさせ、全面的に利用が図れるよう進めていく。

答

住民課長

①村内タクシー1社で対応可能か。
②利用者とタクシー会社間のトラブル損害発生時は、村が窓口になるのか。
③障がい者利用時の介護的サポート対策は。

①2台運行により、対応



瀬谷 一男議員

問

中山間地域では少子高齢化が加速し、都市の一極集中は止まる兆しはない状況。地方創生拠点整備事業で県内35事業、21億6千500万が配分。本村の申請状況は？

<p>Q 地方創生拠点整備事業交付金申請状況は</p>	<p>A 議会の理解が得られたら申請する</p>
------------------------------------	---------------------------------

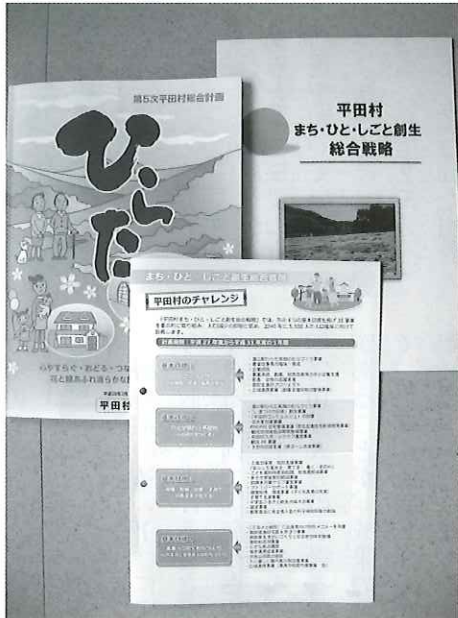
③75歳以上で、車を運転しない方が対象。タクシー業者は障がい者利用も前提としている。サポートは十分可能。

再問

前回、地方創生加速化交付金を否決した経緯あるが、粘り強く申請をすべき。採択されない状況

再答

道への駅拡張事業はこの交付金を活用する計画でしたが、加速化交付金申請は取り下げた。地方創生に係るさまざまな申請は、丁寧な説明で議会の理解が得られたら申請する。



問

笑顔の村づくりや、豊かな村づくりなどといわれているが、村づくりの基本は人づくりであると考え。人材を育成し、その人達が活躍することによって村づくりが自然にできるのではないかと。地域活性化のための人材育成を目的に、青少年を国内外の先進地へ派遣し、見聞を広げてもらうことが、将来の村づくりのために有意義であると考えているが、伺う。



永瀬 成元議員

<p>Q 青少年を国内外へ研修派遣を</p>	<p>A 今後の検討課題とする</p>
-------------------------------	----------------------------

点での急務であり、今後の検討課題とする。

再問

例えば中学生を海外研修・ホームステイさせるなど、計画性を持ってやっていたきたい。村長と住民が台湾を訪問した若者にも機会を設けて欲しい。

再答

当面、教育関係で大事業を抱えている。周到な調査と準備が必要。近い将来、実現できるように努力したい。

答

教育課長

村づくりの基本は人づくりという考えには、全く同感である。青少年の国内外派遣は、中学校建築やこども園整備が現時

再答

見聞を広げることにはものすごく大事である。一つ一つの事業を精査したうえで、今後の検討課題としたい。

村長

今後の検討課題としたい。



三本松和美議員

Q ジュピアランドひらた駐車場拡張実施設計測量の進捗は

A 業務完了後、議会へ示す

問 ジュピアランドひらた駐車場拡張実施設計測量の工期が迫っているが、現在どのような状況か。

答 産業課長

昨年の議会全員協議会・議会定例会で説明、答弁したとおり。測量設計委託業務の完了後、議会へ示す。

Q ジュピアランドひらた全体の経営管理状況は

A 観光交流拠点公社化を考えている

問

ジュピアランドひらたの経営状況は、収入が駐車料金約800万円のみで、赤字と思われる。

①管理運営に対する抜本的対策及び経営改善計画があるか。

②交流人口拡大の成果は。

③駐車場拡張計画は、地形・土質等の条件が悪く、事業効果が乏しいと思われる。それでも事業を実施するのか。

④過去9年間のジュピアランドひらた全体の収入額と支出額はいくらか。

答

産業課長

①第5次総合計画の魅力あふれる観光の振興を施策とし、観光・交流

けるのか。

再答 村長

国有地の払い下げにより、収益を上げることができると公表している。今年10万人もの来場者数があることが、成果の全て。芝桜を植栽してか20年経過。いかに我々がこの施設を育てていくか、責任がある。

再々問

駐車場計画は、既存施設で対応し、シャトルバスの活用も含めて考えれば、1町歩程度の面積で済む。莫大な投資は必要ない。

再々答

村長

交通渋滞解消には、駐車場整備が必要である。

再問

今年度ジュピアランド

ひらたに1億1500万円計上。その他運営費・維持費等で5千万以上支出。収益性を考慮せず続

Q 芝桜まつり交通渋滞解決策は

A 駐車場拡張が最善策

問

芝桜まつり期間中の国道49号線渋滞対策として、進入ルートを増やし、イベント等も自粛すること。ならば、村内に臨時駐車場を設け、シャトルバスを運行することで十分対応できるのではないか。

答

産業課長

国土交通省・県あぶくま高原道路管理事務所・警察署と協議を進めている。シャトルバス運行には、一般車両の通行禁止や臨時駐車場への警備員配置が必要。駐車場拡張が最善策と結論づけた。

Q 教職員の勤務時間実態把握は

A 実施要綱に基づき適正に把握している

問

村内で勤務する教職員の1日当たりの勤務時間は、前回の答弁で「概ね文部科学省の実態調査結果に近い状況」と答えているが、今回は実際の勤務時間を教えてもらいたい。

答

教育長

村内の教職員の勤務時間は、実施要綱に基づき適切に把握している。勤務時間に異常がある場合は教育委員会に報告することになっている。勤務実態についても、概ね文部科学省の実態調査結果に近い状況。

三本松和美議員

Q 村内の子どもの貧困の実態は

A 庁内連携し解消に努めていく

問

OECDによると平成17年時点で、日本の子どもの約6人に1人が貧困状態と言われている。村の子どもの貧困状況について実態は把握しているか。

Point OECDとは…

経済協力開発機構の略。先進国間での自由な意見交換・情報交換を行っています。教育分野では主に教育改革の推進と教育水準の向上に寄与することを目的に活動しています。

答

健康福祉課長

厚生労働省が実施した国民生活基礎調査の対象地区ではない。貧困率のデータは持っていないが、生活保護世帯・ひとり親世帯・就学援助要保護者数等は、把握している。子どもの貧困対策については、貧困の解消、教育の機会均等、さらには健康で文化的な生活が保障されるよう、庁内連携し解消に努めていく。



問

土地改良法が一部改正された。これにより農地中間管理機構が借り入れしている農地は、農業者からの申請によらず、都道府県営事業として所有者の費用負担不要、同意なしで基盤整備ができることとなった。本村においても、この制度を用いて基盤整備に取り組むべきと思うが。

答

産業課長

農地の集約化、集落営農、耕作放棄地解消が図られると考えているが、後継者不足により基盤整備が進まないのが実情。丁寧なメリット説明により、今後も推進していきたい。



根本 定雄議員

Q 農地中間管理機構の借入農地で基盤整備を

A 今後丁寧な説明で推進していく

再問

基盤整備を円滑に行い、より使いやすい農地にすることで、担い手へ集積集約化が加速すると思うので、本村においても積極的に取り組むよう要望する。

答

総務課長

村として今後、貸借を結んでいない校舎等を含めて、どのようなビジョンを持っているのか伺う。また、貸借を結んでいる建物等の期限を伺う。

問

Q 旧西山小学校校舎等の今後の見通しは

A 29年度中に検討委員会を立ち上げ利用調整

29年度中に方向性を見出す。旧西山幼稚園舎・校長住宅・校庭を近代農業研究会と一年毎に賃貸借契約。平成31年度末までに、本格稼働できない場合は、事業取り下げを申し入れする。事業所の事業進退を協議していく。

再問

期限を決めて、校舎を村民の為に早く活用すべき。例えば、冬場だけでも独り暮らし高齢者の共同施設、またはニュータウンとして活用してはどうか。

再答

総務課長

29年度中には検討委員会を立ち上げ、一番望ましい利活用を調整していく。



現在の旧西山小学校



佐藤 一一議員

問

役場・公共施設の駐車場の未舗装は、住民、職員が大変支障を来している。村の顔である役場駐車場は早急に舗装する必要がある。県内町村で庁舎駐車場が未舗装の市町村はない。

答

総務課長

ひらた清風中・こども



未舗装の役場駐車場
(昨年の産業まつりの模様)

Q

庁舎等駐車場の舗装化はいつか

A

財政状況を見極めながら進める

園の大規模事業を優先し、財源状況を見極めながら環境整備に努める。

再問

役場は広く村外にアピールする村のシンボル。イベントや公民館事業の臨時駐車場として大いに活用されている状況を踏まえ、優先順位の高い行政課題として要望する。

Q

都市計画の見直しをすべき

A

災害・防災対策の観点から規制撤廃は困難

問

平成9年より都市計画に基づき住宅建設に規制がある。過疎化が進行し住民の減少する集落もある中で、都市計画を見直し、住宅建設を促進できる環境にすべきと多くの住民の声がある。今後、都市計画の見直しはあるのか。

答

地域整備課長

平成9年8月から石川郡都市計画区域に指定。県が策定しているマスタープランの基本理念に基づき、長期的視野で都市計画づくりを推進。災害・防災対策の観点から、住宅建築における規制撤廃は、困難な状況。平成25年の見直しの際、関係

市町村と協議した結果、県では縮小しない旨を確認し、現在に至る。

再問

石川地方においても過疎化が進行。地域おこしのかじ取りをする時期。将来を見据え、計画見直しを検討するよう要望する。

平成9年8月1日からの
石川都市計画区域



Point

都市計画とは…

市街地から校外の田園地域に至るまで、人や物の動き、まちの発展を見通し、国県と協議し、土地利用などのまちづくりを計画している。

無計画に多くの建物が建ちはじめると、災害に対して無防備な市街地となることから、無秩序な開発を未然に防止することを目的としている。

石川都市計画区域の
都市づくり基本理念(抜粋)

- ◎阿武隈川水系上流域として、豊かな自然環境・水質の保全に取り組む。
- ◎福島空港・あぶくま道路等の活用と、交流の拡大に取り組む。



太田 清実議員

Q こども園建設はいつから

A 29年度中に方向性決定

問

こども園の建設について、平成29年度からのスケジュールを再度提示願いたい。

村民も知っての通り、使われなくなった学校がいくつもあり、跡地利用が課題の今日、新築ばかりが優先される状況ではないことを、検討委員会等で説明を加えるべきと考える。

答

教育課長

9月議会で答弁したとおり、29年度中に方向性を決定、30年度に設計委託・作成、31年度には建設着工と考えている。廃校跡の利活用は、園整備の方向性を打ち出す過程において検討されるべき事項と考える。

再問

出生数は30人弱の状況

再答

村長

まず検討委員会の検討結果を最大限尊重していきたいというのが、執行者の立場。委員会においては、どういう方向が良いのかをしっかりと検討していただきたい。



築40年以上経過しているこども園

Q 道の駅ひらたに出品する
村内生産者の割合は

A 村内109人（平成27年度）
一次産業は村産を優先

問

道の駅関係者の努力により、売り上げが伸びていると聞く。そこで、道の駅に品物を納めている業者や個人の出品者の、村内・村外の割合を伺う。

また、道の駅は商売であり、売れるものを仕入れて売り上げを伸ばすのは当然のことだが、売れる中身を危惧している。村内の出品者が出す品物が減っているとすれば、地元産が少なくなり、「道の駅ひらた」の影が薄くなってしまふ。地場産業を継続するにあたり、村としての底上げ事業はあるのかも伺う。

答

産業課長

出荷者数は他町村が11社、村内は109人。農産物などの一次産品は平田村産を優先し、不足分を村外で対応している。出荷者には多品目出荷・野菜の周年栽培を依頼。また、秋冬野菜の無加温栽培技術の確立により、周知・技術指導をしている。パイプハウス設置補助金・振興作物の種苗購入の支援も考えている。

答

村長

生産者の意欲が減退しないようにとやっている。今後も村民の利便性を第一に考えていく。

